

激化する国家間AI覇権争いと「日本AI基盤モデル開発」の戦略的意義：国産フィジカルAIによる反転攻勢への青写真

Gemini 3.1 pro

1. イントロダクション：AI覇権競争における日本の現状と地政学的コンテキスト

2026年現在、人工知能(AI)を巡る国家間の覇権争いは、サイバー空間におけるテキストや画像の生成といった基盤技術の獲得競争から、現実世界の物理的制御や国家の安全保障、そして基幹産業の競争力に直結する次元へと劇的なパラダイムシフトを遂げている。米国および中国の巨大テクノロジー企業が大規模言語モデル(LLM)のパラメータ規模と圧倒的な計算資源において寡占的な優位性を確立する中、欧州や日本などの非中核国は、自国のデータ主権とAIの自律性を確保するための「ソブリンAI(主権AI)」の構築を国家的な最重要課題として位置づけている¹。

こうした歴史的転換点において、2026年4月12日、日本のテクノロジー・通信・製造の各産業を牽引する中核企業群が結集し、国産AI開発の新たな司令塔となる新会社「日本AI基盤モデル開発(Japan AI Foundation Model Development)」の設立が公式に発表された¹。法人登記自体は2026年1月9日に東京都渋谷区で行われており、綿密な準備期間を経ての本格稼働となる⁴。この新会社は、ソフトバンク、NEC、ソニーグループ、ホンダという、これまで独立して独自の技術戦略を描いてきた日本を代表する巨大企業4社が「日の丸連合」として合流したものであり、単なる一企業の新規事業領域を超えた、国家ぐるみの「反転攻勢」を企図した枠組みである¹。

本報告書は、この新会社設立の背景にある技術的、経済的、および地政学的な文脈を網羅的に解剖し、1兆パラメータ規模の超巨大モデル開発と「フィジカルAI」という次世代技術の方向性、そして政府(経済産業省・NEDO)による異例の1兆円規模の支援スキームがもたらす産業構造への波及効果を、極めて高い解像度で分析するものである。

2. 「日本AI基盤モデル開発」の組織構造と異業種連合のメカニズム

「日本AI基盤モデル開発」の最大の特筆すべき点は、その類を見ない資本結合モデルと、明確な技術的役割分担に基づくエコシステムの設計にある。AIモデルの開発から実装、データ供給、そして社会的応用に至るまでの一貫したバリューチェーンを国内で完全に自律させることを目的としている⁵。

2.1 資本構造：コア4社と産業界を網羅するマイノリティ出資によるエコシステム形成

新会社のコアとなるのは、ソフトバンク、NEC、ソニーグループ、ホンダの4社であり、各社はそれぞれ

れ十数%以上の株式を保有し、共同事業体としての経営責任を共有するフラットなガバナンス体制を敷いている¹。この主要株主構造は、特定の1社による独占的な技術囲い込みやプラットフォームの私物化を防ぎ、汎用的なインフラとしての国産AIを確立するための牽制機構として機能する。

さらに重要なのは、この4社に加えて、日本製鉄、神戸製鋼所、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行の3メガバンクを含む複数の国内主要企業が少数株主(マイノリティ出資者)として参画している事実である¹。これにより、新会社は単なるIT企業と製造業の合併会社から、日本の重厚長大産業および金融インフラの総意を背負った「コンソーシアム型国策企業」としての性格を帯びることになる。

この出資構造は、単なる資金集めではなく、強固な相互依存関係を持つエコシステムとして設計されている。以下に、各ステークホルダーの役割と相互関係の構造を示す。

階層 / 役割	参画企業・組織	エコシステムにおける機能と提供価値
中核開発層(頭脳)	ソフトバンク、NEC	大規模な計算資源(クラウド、スーパーコンピュータ)の提供。1兆パラメータ規模のLLM構築アルゴリズムの開発と運用 ⁵ 。
技術・アルゴリズム層	プリファードネットワークス(PFN)	分散学習アーキテクチャやロボティクス制御に向けた高度な深層学習アルゴリズムと、国内トップクラスのAI開発人材(エンジニア)の供給 ⁵ 。
物理実装層(四肢・感覚)	ホンダ、ソニーグループ	開発された基盤モデルの物理世界への実装。ホンダは自動運転やモビリティへ、ソニーはイメージセンサー、半導体、エンターテインメント領域への応用を担う ⁵ 。
データ・資本供給層	3メガバンク(三菱UFJ, 三井住友, みずほ)	莫大な開発資金の安定供給。高度なセキュリティ要件を伴う金融特有のドメインデータの提供と、実証実験(PoC)の場の提供 ⁷ 。
産業データ・実証層	日本製鉄、神戸製鋼所	製鉄所等の極限環境におけ

		<p>る複雑な物理・産業データ（温度、圧力、素材特性など）の提供。「フィジカルAI」の学習に不可欠なオンプレミスデータの供給源⁷。</p>
--	--	--

この構造分析から明らかなように、ソフトバンクとNECが基礎モデルという「頭脳」を開発し、ソニーとホンダがそれを物理世界の「四肢や感覚器」として実装する。そして、メガバンクや鉄鋼大手がその血液となる「データと資本」を還流させるという、極めて自己完結性の高い強靱なバリューチェーンが国内に誕生したことを意味している。

2.2 経営陣とAI開発リソースの集約

新会社の社長には、これまでソフトバンクにおいて国産生成AIの開発を主導してきた幹部が就任する⁷。また、国内の様々な組織に分散していたトップクラスのAI開発エンジニア約100名を集約し、中央集権的な開発体制を構築する⁷。この中には、ソフトバンクやNECの技術者だけでなく、日本国内で有数の深層学習とスーパーコンピュータ最適化の技術力を持つAIスタートアップ、プリファードネットワークス (Preferred Networks: PFN) の技術者も参画することが決定している⁶。PFNの参画は、モデルの物理法則理解やハードウェアの限界を引き出すアーキテクチャ設計において決定的な役割を果たすと推測される⁵。

3. 技術的パラダイムシフト: 1兆パラメータと「フィジカルAI」の統合

新会社の技術的野心は、単に海外製の言語モデルを日本語に翻訳・微調整することではない。米国勢が先行するインターネット上のテキストデータを中心とした「一般的な言語生成」の領域から、日本が世界的に競争力を持つ製造業のハードウェアと産業データを融合させた「フィジカルAI (物理AI)」領域へのゲームチェンジを狙っている⁵。

3.1 1兆パラメータ規模の国産LLMの開発

第一の技術的目標は、1兆 (1 Trillion) パラメータ規模の超巨大な基盤モデルの開発である⁷。2026年時点におけるAIの競争力は、依然としてモデルのサイズとそれに投下される計算資源に比例するという「スケーリング則」に支配されている。数千億から1兆パラメータの領域に達することで、AIは単なる単語の確率的推論を超え、論理推論能力や高度なコンテキストの理解、ひいては物理法則の直感的な把握能力が飛躍的に向上するとされている。

この中核となる「頭脳」の構築を主導するのは、国内最大規模の通信・計算インフラを有するソフトバンクと、長年にわたり独自のAI研究とスーパーコンピュータ開発の実績を持つNECである⁵。両社の計算資源と、PFNの持つ分散学習アーキテクチャのノウハウを融合させることで、グローバル水準の基盤モデルを国産技術でスクラッチから構築する⁵。

3.2 「フィジカルAI」の確立と役割分担

新会社が提唱する次世代技術の核心が「フィジカルAI」である⁵。これは、インターネット上の言語

データのみを学習源とする汎用AIから脱却し、現実の物理空間の法則性や、工場設備、モビリティ、ロボティクスから得られる膨大なマルチモーダルデータ(センサー、画像、映像、音声、位置情報、三次元空間データなど)を学習し、物理的なアクションを自律的に制御できる次世代AIを指す⁵。

業界関係者の分析によれば、日本はこのフィジカルAIの分野において世界的に見ても明確な構造的優位性を持つとされている⁵。なぜなら、高品質なテキストデータは英語圏に圧倒的に偏在している一方で、高品質な「物理データ」は、ロボット制御、自動車製造、精密機械加工などの分野で世界をリードする日本の産業界の内部(オンプレミス)に蓄積されているからである。

このフィジカルAIの実装領域を担うのが、ホンダとソニーグループである⁵。完成した基盤モデルを、両社が持つ以下の特定ドメインへと落とし込む。

- **ホンダ(Honda)**の社会実装: 主に自動運転システムや汎用ロボットへの実装を担う。例えば、ホンダが開発を進める小型の自動運転車「サイコマ(Ci-Me)」は、車載された7つのカメラ情報をAIが統合的に分析し、歩行者を自律的かつ安全に回避するだけでなく、搭乗者や周囲の人間と音声でコミュニケーションを取りながら走行する¹¹。また、歩行者を先導する追従型ロボット「ワポチ(WaPOCHI)」など、人間と協調して動作する物理デバイスの制御エンジンとして、新会社のAIが中核的に活用される¹¹。これにより、高齢化社会におけるラストワンマイルの移動支援や物流の効率化を目指している。
- **ソニーグループ(Sony Group)**の社会実装: 自社の強みであるCMOSイメージセンサーをはじめとするエッジデバイス、半導体、エンターテインメント(ゲーム等)、そしてロボティクス領域へのAI実装を担当する⁷。物理空間の光や音をデジタルデータに変換する世界最高峰のセンサー群と、1兆パラメータの超巨大基盤モデルを直結させることで、人間の知覚を凌駕する状況認識能力を持った自律型エージェントAIの開発が期待される。

このように、新会社の枠組みは、「AIモデルを単に開発するだけでなく、日本国内の重工業やモビリティ産業の末端にまで組み込んで具体的な経済価値を生み出す」という完全なバリューチェーンを志向している⁵。

4. 国家戦略との同期:NEDOを通じた1兆円規模の政府支援枠組み

この「日本AI基盤モデル開発」の設立は、一民間企業の独立した動きではなく、経済安全保障上の強烈的な危機感に突き動かされた日本政府の国家戦略と完全に同期している。米中が国家予算規模の莫大な投資をAIインフラ分野に行う中、日本政府もこれまでの方針を転換し、かつてない規模の直接的な政策介入を決定した。

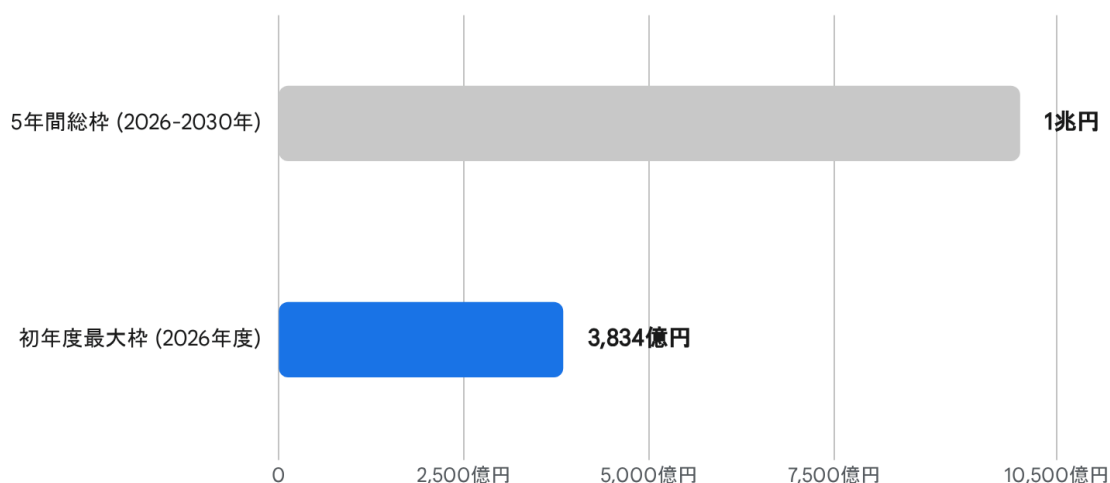
4.1 5年間で1兆円の支援プログラムと2026年度の公募スキーム

新会社は、経済産業省が所管する国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が2026年度から新たに開始する「AIロボット・フィジカルAIを見据えたマルチモーダル基盤モデル開発事業」に公募・申請する予定である⁶。

この政府支援プログラムは、2026年度から2030年度までの5年間で総額約1兆円の資金を提供するという、日本のAI・IT関連支援としては過去に例を見ない歴史的な規模である³。初年度である2026

年度(公募期間:2026年3月24日~4月22日)だけでも、1提案あたり最大3,834億円の支援枠が設定されている¹²。これにより、新会社は莫大なコストがかかるAIの計算資源(NVIDIA製GPUなどの最新鋭AI半導体クラスターの確保)やトップクラスの人材獲得を、国家の強力なバックアップのもとで推進することが可能となる⁷。

NEDO「フィジカルAI基盤モデル開発事業」の予算規模(2026-2030年度)



日本政府(経済産業省・NEDO)が用意したAI開発支援の枠組み。5年間で1兆円という歴史的な規模の予算が組まれており、初年度となる2026年度だけで約4割に相当する最大3,834億円が単一の提案に対して投下可能となっている。

データソース: mk.co.kr, [Hojyokin Portal](https://hojyokinportal.jp)

4.2「開発枠」と「探究枠」のデュアルアプローチと知的財産権の特例

NEDOの公募要件を精査すると、このプロジェクトが国内エコシステム全体を底上げし、国益を最大化するための緻密な制度設計に基づいていることがわかる¹²。事業は単一の提案テーマの中で「開発枠」と「探究枠」という2つのフレームワークを同時にカバーすることが義務付けられている。

1. 開発枠(Development Framework): 国産のマルチモーダル基盤モデルを実際に構築し、国内企業向けに広く社会実装するためのフェーズである。言語、画像、映像、音声の処理に加えて、「実空間・物理特性データ」を処理・推論する技術の開発が必須とされている¹²。特筆すべきは、この開発枠から生じる成果物(基盤モデルなど)の知的財産権について、通常の日本版バイドール規定(国からの委託研究であっても発明を行った企業に知財が帰属する制度)を適用せず、特例措置としてNEDO(国)が知的財産権を保有する方針が示されている点である

¹²。これは、莫大な国費を投じて開発された基盤モデルを特定の私企業が独占することを防ぎ、広く日本の社会インフラとして他企業にもオープンに開放するという新会社の設立目的¹を法的に担保するための強力な政策的介入である。

2. 探究枠 (**Exploration Framework**): 基盤モデルを将来的にさらに高度化するための先進的なAI技術研究や、グローバルな動向調査を行うフェーズである。ここでは大学や国際的な研究機関との連携が想定されており、開発枠とは異なり、こちらには通常のバイ・ドール規定が適用され、研究機関のモチベーションを維持する設計となっている¹²。

さらに、公募の審査基準には、単なる技術力や計算資源の調達計画だけでなく、GX(グリーントランスフォーメーション)への貢献要件も厳格に組み込まれている。温室効果ガス(GHG)削減目標の設定や、第三者検証を伴う実績報告、そして取締役会で承認されたロードマップの策定が求められており¹²、AI開発における莫大な電力消費という環境負荷への対策も国策として義務付けられている。女性の活躍(えるぼし認定)や子育て支援(くるみん認定)といった社会的な企業評価指標も加点要素とされており、技術開発と社会課題解決の不可分性が強調されている¹²。

5. 競合環境の多角的な分析: グローバルジャイアントとの対峙と国内エコシステムの多様性

「日本AI基盤モデル開発」が立脚する市場環境は、かつてないほど熾烈であり、変化のスピードが極めて速い。米国と中国のトッププレイヤーに対する「巻き返し」¹を掲げる同社が直面する競争環境と、日本国内における他のAI戦略(特にNTTグループの動向)との比較を通じて、そのポジショニングと勝機を浮き彫りにする。

5.1 グローバルな巨大IT企業との比較とオープン化の波

米国では、OpenAIの継続的な大型資金調達、Anthropicによる防衛的サイバーAIの展開、そしてGoogleのGemini 3.1からGemini 4への進化といった最先端モデルの開発が絶え間なく続いている¹³。特にGoogleは、Gemini 4を「完全にオープン」なライセンスとして公開する動きを見せており、これにより特定タスクに特化したエージェントAI(Agentic AI)の普及が世界規模で加速している¹⁴。また、BroadcomとGoogleの2031年までのAIチップ・ネットワーク協業に代表されるように、米国企業は専用ハードウェアインフラ(TPUなど)からモデル開発、プラットフォーム提供まで、圧倒的な資本力(数十兆円規模の設備投資)でエコシステム全体を強固に支配している¹⁴。

こうした中、日本連合が真正面から「汎用テキストAI」の領域で米国のハイパースケーラー(巨大クラウド事業者)と純粋なパラメータ規模の競争を行うことは、経済的合理性を欠くのみならず、勝ち目の薄い消耗戦を意味する。だからこそ、「日本AI基盤モデル開発」は、汎用AIモデルに日本の得意とする「産業用物理データ」(ロボットの動作ログ、センサーの生データ、精密加工の三次元制御データなど)を付加し、「フィジカル空間を制御するAI」という特定領域でのパラダイムシフトを引き起こすことで、局地戦での圧倒的優位を確立しようとしているのである⁵。エッジAIコンピューティングの文脈において、物理世界との接点(センサー、自動車、ロボット)を握る日本企業の強みは健在である。

5.2 国内エコシステムにおける対抗馬: NTT「tsuzumi」との戦略的対比

一方で、日本国内に目を向けると、AI開発のアプローチは「日本AI基盤モデル開発」が目指す超巨

大化・統合化路線だけではない。その対極にして、もう一つの極めて重要な国家インフラ的AIとして、NTTグループが独自開発した「tsuzumi」が存在する¹⁵。

以下の表は、日本における「ソブリンAI」を牽引する2つの異なる戦略的アプローチを比較したものである。

比較項目	日本AI基盤モデル開発(SoftBank, NEC等連合)	NTT「tsuzumi 2」
開発の基本思想	超巨大化・統合型(スケーリングによる高度な汎用性と物理世界の統合)	小型化・分散型(低消費電力、高セキュリティ、特定ドメインへの特化)
想定パラメータ規模	約1兆(1 Trillion)クラスの超大規模モデル ⁷	数十億～数百億クラスの軽量モデル ¹⁵
得意とする技術領域	フィジカルAI、マルチモーダル(ロボティクス、自動運転、画像センサー連携による物理制御) ⁷	視覚的機械読解(図表やレイアウトの精緻な理解)、軽量ファインチューニングによる業務特化 ¹⁶
実装環境の前提	巨大なクラウドインフラ、スーパーコンピュータ上での大規模な集中処理	オンプレミス、エッジデバイス、自社サーバ内でのクラウドかつセキュアな運用 ¹⁵
環境・電力へのアプローチ	巨大な計算資源を要するため、国家支援(NEDO)による資源確保とGX要件の達成が事業上の課題となる ¹²	IOWN(オール光ネットワーク)構想と連携し、光量子技術による抜本的な電力消費の削減を目指す ¹⁸
主要なユースケース	自動運転(ホンダ)、エンタメ・ロボティクス・半導体(ソニー)、重工業へのAPI提供 ⁷	セキュリティ制約の厳しい企業内の機密文書処理、電子カルテの要約、専門コールセンターの自動化 ¹⁵

NTTの「tsuzumi」は、「AIは大きければ良いというものではない」という明確なアンチテーゼのもと、セキュリティ制約が厳しく外部クラウドにデータを一切アップロードできない企業(医療機関、金融機関、官公庁など)向けに、ローカル環境で機敏に動作する高効率なエッジAIを提供している¹⁵。また、NTTは次世代通信基盤「IOWN」や光量子コンピュータによる計算効率の飛躍的向上(クアンタムリープ)を通じて、AIの莫大な電力消費問題の根本的な解決を図っている¹⁸。

これに対し、「日本AI基盤モデル開発」は、あえて1兆パラメータという「重厚長大な基礎体力」を追求

し、さらにそれを現実世界のロボットや車という物理デバイスに直結させようとしている。この両者は市場で競合するというよりも、日本のAI産業エコシステムにおいて「集中処理型の巨大な脳(日本AI基盤モデル開発)」と「分散処理型のセキュアな神経節(NTT tsuzumi)」という、相互補完的なインフラを形成していく可能性が高い。

6. 社会実装のロードマップと産業への波及効果

「日本AI基盤モデル開発」によって生み出される1兆パラメータ規模のフィジカルAI基盤モデルは、出資企業内部での利用に留まらず、広く日本企業全体に対してオープンに開放される方針が示されている¹。このオープン化戦略は、国内企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)を劇的に加速させ、以下のような広範な産業領域においてディープテック主導のイノベーションを引き起こす。

6.1 モビリティと自律型ロボティクス(交通・物流の再定義)

ホンダが推進する次世代の自動運転技術の進化は、本基盤モデルの最も象徴的かつ直接的な恩恵を受ける領域である。従来の自動運転が主に画像認識とルールベースの制御に依存していたのに対し、フィジカルAIは道路状況、歩行者の微細な行動予測、天候による路面摩擦の変化といったマルチモーダルな情報を統合的に解釈し、高度な論理的推論に基づいた判断を下すことが可能になる。これにより、2030年頃の実用化をターゲットとする完全自動運転の実現に向けた技術的ハードルが大きく下がる¹¹。これは、高齢化社会における交通弱者の救済や、物流ドライバー不足という日本の深刻な社会課題に対する根本的な解決策となる。

6.2 次世代マニュファクチャリングとエッジAIの統合

ソニーグループの持つ世界トップシェアのイメージセンサー技術は、AIの「精緻な目」として機能する。センサー側で初期的なデータ処理を行うインテリジェントビジョンセンサーと、新会社の超巨大基盤モデルがシームレスに連携することで、工場の生産ラインにおけるナノ・ミリ単位の異常検知や、自律的に稼働する産業用ロボットの複雑なアーム制御が、過去にない精度と速度で実現する。

また、マイノリティ出資者として名を連ねる日本製鉄や神戸製鋼所といった素材・重厚長大産業の存在は極めて重要である⁸。製鉄所のような極限環境における高炉の温度制御、成分配合の最適化、設備の予知保全などは、まさに「フィジカルAI」が解決すべき究極の非線形問題である。これらの製造現場から得られる門外不出の操業データがモデルの学習に安全に活用されることで、日本の製造業全体の歩留まり向上とエネルギー効率の飛躍的改善(GXへの直接的な貢献)が期待される。彼らは基盤モデルを活用することで、自社業務に最適化されたカスタムAIを容易に構築できるようになる⁵。

6.3 金融インフラと企業DXの加速

三菱UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行という日本の3メガバンクが揃って出資・参画したことは、金融業界におけるAI活用のフェーズが実験段階から本格実装へと一段階引き上げられることを意味する⁸。金融機関は厳格なコンプライアンスとデータ主権の観点から、海外製のクラウドAIに機微な顧客データや取引データを預けることに対して極めて慎重である。

国家機関(NEDO)の支援を受け、日本企業がガバナンスを効かせて運営する「安全で透明性の高い国産AI基盤」が提供されることで、与信審査の高度化、市場変動を予測するアルゴリズム取引の

精緻化、そして膨大な規制対応文書の監査業務の自動化など、金融業界のコア業務におけるAIの社会実装が一気にブレイクスルーを迎える。

7. 潜在的リスクと今後の課題

「日本AI基盤モデル開発」が掲げる壮大なビジョンの実現には、いくつかの致命的なボトルネックと構造的なリスクが立ちはだかつており、これらをいかに克服するかがプロジェクトの成否を分ける。

7.1 絶対的な計算資源(Compute)の制約と半導体地政学

1兆パラメータのAIモデルをスクラッチから学習し、継続的にアップデートするためには、NVIDIAの最先端GPUを数万基規模で接続したスーパーコンピューティング・クラスタが必要不可欠である。NEDOによる最大1兆円の支援の大部分は、この高価なGPUの調達と膨大な電力を消費するクラウドインフラの構築に投じられると予想される。しかし、最先端AI半導体は世界的な奪い合い状態にあり、さらに米国の輸出管理政策の対象でもある。ハードウェアの調達遅延は、モデル開発のタイムラインに直結する最大の地政学的リスクである。

富士通や日本IBM、そしてRapidus(ラピダス)への国からの支援(2027年度までに総額3兆円規模を見込む)など、次世代半導体の国内量産化に向けた動きも並行して進んでいるが²⁰、2026年時点の新会社の初期開発においては、海外製ハードウェアへの完全な依存を脱することは不可能であり、戦略的互惠関係の構築が急務となる。

7.2 グローバルな人材獲得競争と報酬格差

新会社はソフトバンクやPFNなどから国内トップクラスのAI開発者約100人を集めるとしているが⁷、OpenAIやGoogle DeepMindが擁する数千人規模の天才的なトップリサーチャー陣と比較すると、量的な見劣りは否めない。さらに深刻な問題は報酬の格差である。米国ではトップクラスのAIエンジニアに対して数億円規模のストックオプションや年俵が提示されるのが常態化している。日本の伝統的な大企業を母体とする合併会社が、この熾烈なグローバル人材獲得競争において、いかにしてトップタレントを引き留め(リテンション)、海外から優秀な頭脳を惹きつける革新的なインセンティブ設計を行えるかが問われている。

7.3 コンソーシアム型ガバナンスの罨

過去の日本の国家プロジェクト(日の丸半導体連合や液晶パネルプラットフォームなど)の歴史を振り返ると、多数の巨大企業が寄り合い世帯を形成した結果、意思決定スピードが著しく低下し、機敏な海外の単一企業に敗北するという「コンソーシアムの罨」が存在する。

各社が十数%ずつを出資するフラットな株主構造は¹、公平性を担保する一方で、開発の方向性やユースケースの優先順位を巡る政治的調整(社内ポリティクス)に貴重なリソースと時間を奪われる危険性を孕んでいる。社長に就任したソフトバンク出身の幹部⁷が、親会社群の意向を適切にコントロールし、シリコンバレーのスタートアップに匹敵する意思決定の速度(アジリティ)を維持できるかどうか、ガバナンス上の最大の焦点となる。

8. 結論: 次世代産業革命における日本の生存戦略

「日本AI基盤モデル開発」の設立は、単なるAI開発会社の誕生という枠組みを大きく超え、グローバ

ルなテクノロジー覇権競争における日本の「国家的な生存戦略」そのものである。

生成AIの第一幕(インターネット上のテキストデータの学習と汎用言語モデルの構築)において、日本を含む多くの国々は米国企業のプラットフォーム上に依存せざるを得ないデジタル領域の「属国化」の危機に直面した。しかし、AIの進化がサイバー空間の言語処理から、物理空間の制御(フィジカルAI)へと向かう第二幕においては、ゲームのルールと優位性の源泉が根本的に変化する。

新会社は、ソフトバンクとNECが持つ通信・計算インフラの「頭脳」と、ソニーとホンダが持つハードウェア・センシングの「四肢・感覚器」を高度に融合させ、さらに日本の基幹産業である金融・素材メーカーの資本と良質な現場データを組み込むという、極めて合理的かつ日本固有の強みを最大化するエコシステムを構築した。ここにNEDOを通じた1兆円という過去最大規模の国費が投下されることで、データ主権を確保しながら、AI基盤を「社会のオープンな公共インフラ」として機能させるための土台が整った。

NTTの「tsuzumi」がエッジ側でのセキュアな分散型・超低消費電力AIというもう一つの極を切り拓く中、「日本AI基盤モデル開発」が目指す1兆パラメータのフィジカルAIモデルが完成し、自動運転から工場制御まであらゆる物理デバイスに実装された暁には、日本は単なる「海外AI技術の消費者」から「現実世界をハックする次世代AIの供給者」へと劇的な復権を果たすことができる。

2026年4月のこの決断が、単なる大企業の寄り合い世帯に終わるか、あるいは「フィジカルAI」という新たな産業革命における日本の反転攻勢の決定的な号砲となるかは、今後数年間のモデル開発の実装スピードと、出資企業間における摩擦なきデータの統合、そしてグローバルな人材獲得競争における機敏なマネジメントにかかっている。国家の命運を賭けたこの壮大なプロジェクトの行方を、世界のテクノロジー市場は注視している。

引用文献

1. 高性能国産AI開発で新会社＝ソフトバンクなど4社中核 | 防災 ..., 4月 13, 2026にアクセス、<https://www.risktaisaku.com/articles/-/110962>
2. ソフトバンクやNECが国産AI新会社設立, 4月 13, 2026にアクセス、<https://www.47news.jp/14140411.html>
3. SoftBank Group, NEC (NEC Corporation), Honda Motor, and Sony Group (Sony), some of Japan's leading c..., 4月 13, 2026にアクセス、<https://www.mk.co.kr/en/world/12014862>
4. 株式会社日本AI基盤モデル開発の企業情報 - 企業INDEXナビ, 4月 13, 2026にアクセス、<https://cnavi.g-search.or.jp/detail/4010401195731.html>
5. "AI-for-Network" Related News - BigGo Finance, 4月 13, 2026にアクセス、<https://finance.biggo.com/s/AI-for-Network>
6. SoftBank, Others Set Up New Firm to Develop High-Performance AI | Nippon.com, 4月 13, 2026にアクセス、<https://www.nippon.com/en/news/yjj2026041200244/>
7. ソフトバンク、NEC、ソニー、ホンダが国産AI開発の新会社「日本 ..., 4月 13, 2026にアクセス、<https://www.sbbbit.jp/article/cont1/184305>
8. 国産AI開発へ新会社設立 ソフトバンクやNECなど, 4月 13, 2026にアクセス、<https://www.47news.jp/14140739.html>
9. SoftBank, Sony, NEC, Honda launch Japan national AI venture to rival US, China -

- CHOSUNBIZ, 4月 13, 2026にアクセス、
<https://biz.chosun.com/en/en-it/2026/04/12/2URVOW3GXFGO5FQ3RA6Y2IISKY/?outputType=amp>
10. The Market Place for Embedded Systems - News - Design And Reuse, 4月 13, 2026にアクセス、
<https://www.design-reuse-embedded.com/servlet/publicSite.news>
 11. ホンダ独自開発のAIで自動運転実証実験 一般からも参加(2024年2月1日) - YouTube, 4月 13, 2026にアクセス、<https://www.youtube.com/watch?v=OtVyXpmAB6w>
 12. フィジカルAI×国産基盤モデル開発にNEDOが最大3,834億円を支援 ..., 4月 13, 2026にアクセス、https://hojyokin-portal.jp/columns/CD2_100431
 13. 2026年4月最新AIニュース3選 - OpenAI大型調達、Anthropicの防衛的サイバーAI - Qiita, 4月 13, 2026にアクセス、
https://qiita.com/hello_giita/items/3d6a8c80f7581f803e20
 14. "Artificial intelligence (AI)" Related News - BigGo Finance, 4月 13, 2026にアクセス、
[https://finance.biggo.com/s/Artificial%20intelligence%20\(AI\)](https://finance.biggo.com/s/Artificial%20intelligence%20(AI))
 15. tsuzumi 2: The Model Strikes Back | NTT STORY, 4月 13, 2026にアクセス、
<https://group.ntt/en/magazine/blog/tsuzumi2/>
 16. tsuzumi 2: Secure, Efficient AI for Enterprise - Global.NTT, 4月 13, 2026にアクセス、
<https://www.global.ntt/insights-hub/ntts-tsuzumi-2/>
 17. NTT's LLM "tsuzumi": Capable of Comprehending Graphical Documents, 4月 13, 2026にアクセス、
<https://ntt-review.jp/archive/ntttechnical.php?contents=ntr202408fa2.html>
 18. IOWN: Quantum Leap | NTT R&D Website, 4月 13, 2026にアクセス、
https://www.rd.ntt/e/forum/2025/keynote_2.html
 19. Tsuzumi 2: Introducing NTT's next generation large language model - YouTube, 4月 13, 2026にアクセス、<https://www.youtube.com/watch?v=5cEtOKzcX38>
 20. 経産省 ラピダスの“将来顧客”に公的支援 富士通・日本IBMの半導体研究, 4月 13, 2026にアクセス、https://www.home-tv.co.jp/news/content/?news_id=000497946